資料　3

Ⅲ　今後の消費者啓発の充実に向けて

１　消費者対策の課題

情報通信技術の進展や規制緩和など、現在の消費者を取り巻く環境は大きく変化しており、商品・サービスの多様化に伴い、消費者被害も大きく変化するとともに、小学生から高齢者まで、あらゆる世代で、誰もが消費者被害に巻き込まれるおそれがある。

消費者被害を未然に防止するには、消費者が自ら進んで必要な情報や知識を収集し、自主的に行動できる消費者の育成といった消費者教育の充実が必要であるが、そのためには、消費生活に関する適切な情報を継続的に提供することが欠かせない。

２　消費者啓発の現況

(1) 広報活動

①　広報ながの特集号（年３回）

②　放送媒体

・ＳＢＣラジオ、ＦＭぜんこうじ、有線共設協会、川中島有線放送

③　活字媒体

・週刊長野、長野市民新聞への定期掲載（月１回）

③　文字放送

・ＳＢＣトイーゴビジョン

(2) 講座

①　出前講座（住民自治協議会安全部会、高齢者等）

②　生活知識講座

３　これからの取組